

海外投資環境セミナー

フィリピンの最新事情とビジネス環境

在大阪フィリピン総領事館 商務部 商務領事 **ロムロ・マンラピッグ**

1. フィリピンの概要

わが国は約1億人の人口を抱え、領土面積は日本の約80%になる。7,000以上の島からなり、海岸線はアメリカの2倍に当たる3万6,000kmに及ぶ。マニラは飛行機で東京の羽田と成田、大阪、名古屋、福岡からアクセス可能である。われわれが今回確認した限りでは毎週100便以上が飛んでおり、フィリピン航空、全日空、日本航空が東京—マニラ間を毎日運航している。また、フィリピン航空は第二の都市であるセブへの直行便も運航している。

フィリピン人の多くはマレー系だが、数千年の間、南から何度か移住の波があり、今日に至っている。かつては部族が独立して、部族ごとの組織を編成、維持していた。スペイン艦隊を率いていたポルトガル人航海士、フェルディナンド・マゼランが1521年、偶然にフィリピンを発見し、約300年にわたるスペインの植民地支配が始まったが、マゼランは結局、セブ近くのマクタン島でラプ=ラプ王と戦い、不幸にも命を落とした。このラプ=ラプは私たちにとって最初の国民的ヒーローとなっている。

300年にわたるスペインの植民地化でフィリピンが得たものは、宗教である。現在、国民の少なくとも90%がキリスト教、5%がイスラム教である。イスラム教徒はスペインからの植民地化にうまく対抗もしくは抵抗したフィリピン人の子孫に当たる。

歴史に関する特記事項としては、高山右近が挙げられる。高山右近は戦国時代のキリシタン大名である。彼は日本から追放され、1614年に安らぎ

の地を求めて300人の日本人とともにマニラに向かったといわれている。

1898年、スペインに対するフィリピン革命が起こった。このときにアジアで初めての共和国、フィリピン共和国が生まれたが、米西戦争でスペインが敗戦国となったため、長くは続かなかった。その後50年間、アメリカの植民地となり、1946年に2回目の共和国が誕生したのは、第二次世界大戦後、日本による占領が終わってからである。

フィリピン経済は、アジアの中で中国に次いで急速に成長している。過去10年以上、大きな課題もなくフィリピン経済は成長してきた。昨年の経済成長率は6.1%、1人当たりのGDPは2,800ドル超まで来ている。昨年以降、国際格付け機関のムーディーズ、フィッチ・レーティングス、スタンダード・アンド・プアーズ、日本格付研究所の全てがフィリピンを投資適格級に格上げしたことで、企業融資に掛かるコストが下がり、GDPに対する国の債務が削減されたことから、フィリピン通貨であるペソが安定し、外貨準備高は輸入11カ月分のレベルまで上昇した。

昨年5月、マニラで世界経済フォーラムアジア会議が開催された。この中でフィリピンが持続的発展の軌道に乗っていることが認識された。また、このフォーラムで、継続的な発展はアキノ政権の成功に起因すると認識されたのは、特筆すべきことだろう。汚職防止、ガバナンスの強化、政府が良いと経済が良いということが強く再認識された。

最近までフィリピンの成長はサービス産業に牽引されていた。特にビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) 産業は、過去10年、毎年約

25%の割合で成長している。現在はGDPの8%を占め、100万人以上を雇用している。

フィリピンはコールセンターでは世界一である。英語が流暢であること、世界有数のカスタマーサービスの質の高さが理由だ。現在、日本語も含めて、英語以外のカスタマーサービス能力を育成している。非音声のBPOでは、インドに次いで世界2位である。多くの多国籍企業が施設を設け、バックオフィスサポート業務、例えば財務、人事、企業分析などのグローバル業務もフィリピンで行っている。最近、フィリピンのBPO業界はヘルスマネジメント分野にも拡大している。またフィリピンには世界有数のITアウトソーシングセクターがあり、20~30%は日本企業からのプログラミング、ITシステムマネジメント、CAD・CAM業務と聞いている。また、マニラだけでなく、セブにも複数の日系IT関連企業が進出している。

また小売、住宅部門は、OFWといわれるフィリピン人出稼ぎ海外労働者からの送金に支えられている。フィリピンの海外出稼ぎ労働者は1,000万人以上いるといわれていて、GDPの9%を占めている。経済は発展してきているが、包括的な成長ではないため、十分な雇用創出に至っていない。特にスキルを十分に持たない労働者を吸収できていない。従って、第二次アキノ政権では製造業と農業にフォーカスをし、成長させようとしている。今後、製造業の分野では日本が重要な役割を果たしてくれると期待している。

2. 日比二国間関係

日本は輸出相手国としては第1位で、中国、香港、アメリカと続くが、輸入では日本が第3位となる。日本は投資パートナーとしては第1位で、直接対外投資の19.08%を占める。日本とは2008年に自由貿易協定を結んだ。ASEAN以外では日本のみである。

日本には21万人のフィリピン人が居住し、フィリピンには1万7,000人の日本人が居住している。

日本のビジネスの存在感はフィリピンの経済特区において、至る所で見受けられる。フィリピン経済区庁（PEZA）管轄の経済特区には830社以上の日系企業が入居しており、全体の3分の1を占める。PEZAには314カ所の経済特区があり、数の多さに驚かれるかもしれないが、そのうち205カ所がITパークまたはITセンター、69カ所が製造業用で、多くの日系企業がここに入居している。

BPOでは年間約200億ドルを輸出しているが、これらは205カ所のIT特区からである。物の輸出の77%が69カ所の製造業用経済特区で作られたもので占めている。統計は持っていないが、経済特区に入居している日系製造業は、少なくとも経済特区全体の生産量の50%を占めるといわれている。

日本の外務省がASEAN、台湾、香港、中国、韓国でアンケートを取ったところ、「日本は好きですか」という質問に対して、94%のフィリピン人が「日本が好き」と回答し、そのうち67%は「大好き」と回答している。

また、日本のコンサルティング会社がフィリピン、インドネシア、ベトナム、タイを対象に行った別の調査では、「日本、アメリカ、中国の中で重要なパートナーはどの国か」という設問で、現在と今後のランク付けをした。ここでもフィリピンは、日本が今後アメリカを抜いて、最も重要なパートナーになると回答している。既にお分かりだと思うが、フィリピンにとって日本が一番である。

3. フィリピンのビジネス環境

2013年、日本貿易振興機構（JETRO）は、アジア、オセアニアに事業展開する日系企業に対してビジネスに関するアンケートを実施した。項目は色々あったが、その中で我々は、①言葉・コミュニケーションの問題の少なさ、②現地社員の採用度、③従業員の質、④社員の定着率、⑤税制における優遇措置、⑥ストライキ・締出し件数の少なさの6

項目に注目した。JETROの調査では、6項目ともフィリピンが1位になっている。

六つ目の項目(上記⑥)では、フィリピンはタイ、ベトナム、インドネシア、中国と比較しても、ストライキ・締出しの数が一番少ない結果となっている。フィリピンのストライキは1件のみだが、タイは11件、ベトナムは327件となっている。今日においてもフィリピンの労働環境は安定しており、今後も同様であると予想される。

国連世界人口白書に基づいてフィリピンとベトナムの傾向を比べると、2010年時点で、ベトナムの労働人口(15～65歳)比率は62%だったが、フィリピンの労働人口比率は65%だった。ベトナムの労働人口は2020年にピークを迎えるが、フィリピンのピークはその20年後の2040年といわれている。つまり、フィリピンの労働力は今後も長期にわたり堅調で、労働力の安定が保証されている。

まとめとして、フィリピンの価値提案をしたい。まず、フィリピンは長きにわたり、ビジネスにおいては成功した。1980年代半ば、政治的發展を要因とする経済危機が起こり、台風などの自然災害という問題にも直面したが、混乱をものともせず、フィリピン経済はここ10～15年の間、安定的に成長している。

確かに日本からの投資の面で、ライバルである近隣諸国が一貫して4～5%発展していたことに比べ、フィリピンの経済は発展していなかった。しかし、この数年間でアキノ政権によるガバナンス改善からの収穫があった。そして、良い政府は良い経済をもたらすことが確認され、フィリピンの政治的・経済的安定は今後も続くと思われる。われわれフィリピン人と一緒にビジネスをしている方々は比較的、将来に対して楽観的意識を持っているようである。

われわれは今後も、今日までわれわれを導いてきた対話と政策を継続的に保証するという課題に挑んでいく所存である。投資優遇措置については競争力があるが、今後も安定的に継続されると考

えていただいて問題ない。具体的には法人税免除、設備・原材料の輸入における関税免除などがある。先ほどのPEZAにおいては、特に総所得に対して法人税が5%という魅力的な税制方式もある。

次に人材である。長期的な競争力は人材によって成り立っていくだろう。高い識字率や英語力を持つ教育しやすい人材がいて、労働体制が容易に予測でき、ストライキもなく、コストも今後緩やかに上昇し、安定的である。これらの技術に基づき、政府は今後も労働者の能力を改善すべく、さらに教育の発展を進める所存である。

次に、地球上でフィリピン人は日本の一番の親友ということである。言葉の障壁はあるが、個人的な友好、ビジネス上の友好は力強く成長し続けるだろう。日本人がフィリピンで滞在するにしても、仕事をするにしても、手厚いホスピタリティの下で快適な環境だと感じてくださると確信している。フィリピンには中学まで日本人学校がある。日本食レストランも至る所にある。そして、世界有数のゴルフ施設もある。

最後に、治安・安全の問題である。日本では、フィリピンに対して治安が悪いというイメージがある。これが払拭されないのは、約30年前の若王子さん誘拐事件のせいかと思う。同様の過激な事件が起きたという記憶は、長らく私にはない。肝心なのは、世界中どこにも良い人と悪い人がおり、良い場所と悪い場所があるということだ。トラブルに巻き込まれそうな悪い場所、悪い状況を避けてもらえれば、安心・安全にフィリピンでお過ごしいただけると思う。

(2015年4月24日「富山県ものづくり総合見本市2015」海外投資環境セミナーにおける講演より)